©日本記者クラブ 2019

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



撮影：宮間　俊樹（毎日新聞社写真映像報道センター）

平成最後の天皇誕生日

天皇陛下の85歳の誕生日を祝う一般参賀に臨まれる天皇、皇后両陛下と皇太子ご夫妻。当日、8万2850人が訪れた=2018年12月23日、皇居

今年はクラブ創立50周年 会見通じ「時代の素顔」を発信

日本記者クラブ会員の皆さま、明けましておめでとうございます。

今年は当クラブの創立50周年に当たる記念の年です。創立記念日の11月1日前後に記念イベントを行います。

１９６９年、日本は戦後復興を達成し、翌年には大阪万博が開かれ、多くの海外ＶＩＰの来日が予定されていました。ところが当時、外国要人の記者会見はもっぱら日本外国特派員協会で行われていました。そこで、「日本メディア独自のプレスクラブを」との声が高まり、当クラブが発足しました。

今年は、日本でG20が開催され、さらに新天皇即位式典も予定され、多数の外国首脳が来日します。来年には東京オリンピックが、その先には大阪万博も待っています。こう書くとなんだか半世紀前と似ていますが、高度経済成長の上り坂を駆け上がっていた当時と比べ、今の日本は少子高齢化による人口減少など先の見えない不安のなかにいます。

それでも、そんな時代だからこそ気が付く発見や光もあるはずです。今年も、多彩なゲストと記者たちとの真剣勝負を通して「時代の素顔」を発信していきます。

ご支援、ご協力をよろしくお願いします。

（専務理事　土生修一）

先頭に課題、「周回遅れ」の利点も

理事長　原田　亮介



マハティール・マレーシア首相の記者会見（2018年6月11日）で司会をする原田亮介理事長（右）

尋常ならざる年が始まった。米国と中国は貿易戦争に突入し、ハイテク技術で覇権を競う姿勢を強めている。米国にとって1972年のニクソン大統領の電撃訪中以来の対中政策の転換である。もっとさかのぼると、46年にチャーチル英首相が「鉄のカーテン」の演説をして始まった旧ソ連と米国の冷戦が、中国に相手を変えて再来しつつある。

米中はまだ米ソほどの敵対関係ではない。ただ30年前にベルリンの壁が壊れ、冷戦が崩れて以後、世界や日本が享受してきた「平和の配当」は今後見込みにくいのかもしれない。

冷戦後の平成の30年はグローバル化とデジタル化という2つのメガトレンドが世界を覆う時代だった。先進国の企業は自国の生産拠点を縮小し、安い労賃と巨大な市場を求めて海外へとビジネスを広げた。デジタル化は情報通信革命で一挙に浸透し、工場では無人化が進み、ホワイトカラーの中間管理職のポストも失われていった。

とりわけGAFA（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン）といわれる個人情報を収集するプラットフォーマーは様々な業種で「中抜き」を実現し、旧来勢力をなぎ倒してきた。消費者は安いものが自宅にいながらにして届くし、スマホで世界中の情報がすぐに入手できるようになった。

日本企業はこの2つのメガトレンドにうまく対応できなかった。90年に世界の半導体シェアの49％を占めていた日本勢はいまや7％でしかない。家電で世界市場を席巻していたメーカーも相次いで経営不振に陥った。現場でも、仕事で使うデジタルスキルについて「素人」「中程度」と答える人の比率は6割近く、2～3割の米欧各国と大きな開きがある（ガートナー社調べ）。高齢化の進行で内需型経済への転換も進まず、円高のたびに輸出企業が悲鳴を上げ、株価が下がり、企業心理が冷え込む悪循環を繰り返してきた。

いわば周回遅れのランナーが日本なのである。だがトップランナーもまた悩みが多いようにみえる。

トランプ大統領を生んだ米国や、国民投票でEU（欧州連合）からの離脱を選んだ英国の民意の揺らぎをみると、時代の変化への〝過剰適応〟もいかがなものかと思えてくる。

日本以外の国で進行しているのは、中間層が厚みを失い、社会の安定性が損なわれ、世論の分裂が広がっていることだ。米国では収入格差がどんどん開いた。2018年2月の米紙によると、経営トップと従業員の収入格差は小売業で669倍、最も差が小さいエネルギー業でも72倍に達している。日本は日産自動車のゴーン元会長のような例も一部あるが、まだほとんどの会社で十数倍から数十倍にとどまる。

移民に対する拒否反応も、テロ恐怖症からだけではない。根っこを探れば、低所得の労働現場に移民が流入して職を奪われるか、賃金が上がらないという不満が蓄積していることがあげられる。日本はようやく外国人労働者の受け入れ拡大の議論が始まった段階である。

もうひとつ見過ごせないのが、デジタル化がそれ自体に世論の二極化を進行させる仕組みを内包していることがあげられる。スマホの画面のうしろで働いているアルゴリズムによって、Aという意見に賛成する人のもとには同じ考えの人が多く集まり、あたかもそれが世間の大勢であるかのような錯覚に陥る集団ができあがる。

ではAもあればBもあるという多様な見方を提供するのは誰の仕事だろう。スマホ空間に縛られがちな人々に、異なった見方や違う考えの人の存在を知らせることは報道機関の責務である。それはまた、記者会見場で様々な会見を設営する日本記者クラブの役割でもある。教訓を生かすことができれば、周回遅れもそう捨てたものではない。

（はらだ・りょうすけ　日本経済新聞社専務執行役員論説委員長）

メディア関連会見、相次ぐ 現状を再検討する機会に

昨年12月はメディア関連の会見が3つもあり、それぞれ違った角度から日本のジャーナリズムを見直す機会となった。

■危険な動画偽造ソフト

最初は、元共同通信記者で現在はニューヨークを拠点にフリーランスとして活動する津山恵子さんの会見（12・3）。米国でのAIとジャーナリズムのつながりを報告した。

衝撃的だったのは、AIを利用した動画フェイクニュースの実例。ある人の表情としゃべっている内容を好きなように操作できるソフトが出回っているという。これを使うと、大統領など影響力のある人物の会見動画を自分の思い通りの表情と内容に変更することができる。本格的に悪用されたらとんでもないことだ。

津山さんは「2020年の米大統領選ではフェイクニュースとの戦いになる。米大手メディアは大学や企業と提携して対策に取り組んでいる」と危機感を込めて語った。

■報道自由度ランキングの根拠は

次は国際NGO「国境なき記者団」のアルヴィアーニ東アジア総事務局長の会見（12・6）。同組織作成の「報道の自由度」の最新国際ランキングで日本は67位に低迷している。会場からは、ランキングの根拠となる調査方法への質問が出たが、同総事務局長は「何人かの記者の証言」を挙げたものの、「もっと手本になってほしいとの意味を込め、民主国家には厳しくなっている」「私は日本の状況を詳しく知らないので、今後は来日数を増やしたい」と述べるにとどまった。このランキングは引用されることも多く影響力が大きいだけに、当事者からもっと具体的な調査方法について聞きたかった。

■政治家との会食の是非

最後は、報道の自主規制などマスメディアの問題点を指摘した演劇「ザ・空気」「ザ・空気ver.2」をつくった劇作家、演出家の永井愛さんが登場、企画委員の小栗泉・日本テレビ政治部長との対談形式での会見（12・11）となった。

政治家と記者との会食について、小栗氏が「表に出てこない情報を取るために政治家のフトコロに入る手段として必要」としたのに対し、永井さんが「一緒にご飯を食べると情が移ってしまうので賛成しかねる」と応じる場面もあった。永井さんの揮毫は「メディアをうらむな、メディアをつくれ！」だった。

（土生修一）

初の試み、取材団の事後会見

日本記者クラブでは近年、取材団派遣にも力を入れている。昨年は海外版としてフィンランド、スウェーデンに働き方改革をテーマに取材団を派遣した。

今回、「成果を参加者だけで独り占めするのはもったいない」と、取材団が得た知見を基に、団長の竹田忠・NHK解説委員、ローバック駐日スウェーデン大使、北欧の社会福祉に詳しい中央大学の宮本太郎教授の3人による会見が実現した（12・13）。さまざまな角度から、取材団のテーマを「深掘り」することができ、参加者にも好評だった。

目次

新春随想　日本記者クラブ元理事長　吉田慎一　4▸5
クラブゲスト　6▸7
平野貞夫・元参院議員／クレヘンビュール・国連パレスチナ難民救済事業機関事務局長／小針進・静岡県立大学教授／指宿昭一・弁護士／中林美恵子・早稲田大学教授／アルビニヤーナ・駐日スペイン大使／矢部宏治・ノンフィクション作家／古川幸太郎・西日本新聞記者／シャーヒド・モルディブ外相／畑中美樹・国際開発センター研究顧問、鈴木均・アジア経済研究所上席主任調査研究員／渡辺守成・国際オリンピック委員会委員
会見リポート　7▸12
津山恵子・在ニューヨーク・ジャーナリスト／斉藤惇・元日本取引所グループCEO／岡田美智男・豊橋技術科学大学教授／アルヴィアーニ・「国境なき記者団」東アジア総事務局長／永井愛・劇作家、演出家／ローバック・駐日スウェーデン大使、宮本太郎・中央大学教授／河野太郎・外相／小泉進次郎、小林史明、福田達夫、村井英樹・4衆院議員／トゥルヒージョ・コロンビア外相
試写会「ナディアの誓い」　12
記者ゼミ　13
ワーキングプレス　14▸15
日産・ゴーン氏逮捕　朝日新聞　永田工
大阪万博開催決定　産経新聞　木村さやか
新・列島報告　栃木県宇都宮市　16
交通網の要めざすLRT　下野新聞　岩村由紀乃
被災・防災・減災　最前線　17
南海トラフ巨大地震　高知新聞　西村博文
リレーエッセー　18
道を究める〝姉妹〟、交流70年　東奥日報　鳴海成二
マイBOOKマイPR　19
写真回廊　22

ファクトチェックと新しいゲーム
「全体像追求」の原点忘れずに

吉田　慎一（日本記者クラブ元理事長）



よしだ・しんいち
1950年生まれ　74年朝日新聞社入社　ワシントン特派員　政治部編集委員　東京本社編集局長　常務取締役編集担当などを経て　2014年からテレビ朝日ホールディングス社長
1978年と95年に日本新聞協会賞　著書に『木村王国の崩壊』など
2011年から14年まで日本記者クラブ理事長

インターネットでの誤情報の拡散や情報操作の動きが、日本政治でも現実味を帯びてきた。「まだまだ日本では」という見方が多かったが、そんな楽観論を吹き飛ばしたのは昨年秋の沖縄県知事選だったろう。

■ネットの情報操作に切り込む

ＮＰＯやネットメディアに加えて、地元新聞２紙が本格的な「ファクトチェック」に挑戦した。ネット情報の真偽を判定し、その一部を発信、報道した。

この前例のない取り組みは各種報道やこの会報でも報告されたから、詳細は避ける。だが、意図的なデマからミスリードまで、虚実入り交じった情報が飛び交うネットの実態が見事に浮き彫りになった。対決型という分かりやすい選挙構図、また総選挙とは違い、狭い地域に多数の取材の目が集中したこともプラスに働いたのだろう。

もはやネットを抜きに選挙や政治は成り立たない。報道にとってネット空間の解明が焦眉の急になったことを、この試みは示している。

政党や政治家は早くからネットに打って出た。２０１３年からは「ネット選挙」も解禁された。誰でも自由に発信できるから、選挙があろうがなかろうが、ネットには政治的な情報が大量に駆け巡る。「保育園落ちた日本死ね！！！」の例を挙げるまでもなく、ネットはマスメディアと並ぶ政治コミュニケーションの大舞台だ。

ただ、反省を込めて振り返れば、食わず嫌いか対抗心からか、既成メディアにはネットを敬遠するムードが根強かった。

欧米の選挙でのネット情報操作が話題になっていた一昨年末、ドイツのエアランゲン・ニュルンベルク大学チームが日本に関して気になるＳＮＳ分析を公表した。その３年前の日本の総選挙でも、情報を自動的に拡散する「ボット」が暗躍し、ナショナリスティックな情報が大量にばらまかれたという。仕掛け人は不明だが、投票日前後の54万件のツイートのうち、実に８割の43万件がコピーやリツイートだった。

この話はしかし、昨春、１、２の報道機関が小さく報じた程度で消えていった。ネットの政治空間への関心や警戒心は、メディアではそう高くはなかったのである。

沖縄のファクトチェックはそこに踏み込んだ。昨年２月の名護市長選で虚偽情報が出回ったのを放置した後悔もあったという。選挙と同時進行にこだわり、選挙中でもあえて「情報戦」の真偽を報じた。

「後から指摘しても意味はない」「選挙がデマで左右されないよう投票前に有権者に伝えなければ」。そういう使命感を関係者があちこちで吐露している。

選挙期間中でも報じる――一見、当たり前のその姿勢は、実はちょっとした方向転換を意味している。

かつて政治情報伝達の主役はマスメディアで、強大な影響力を持っていた。戦前にはファシズムによる悪用もあった。その反省もあって、メディアは自律を旨とし政治勢力から距離を置いてきた。

選挙ではとにかく「公正」に神経をとがらせた。いつしか惰性も生ま

れた。トラブルに巻き込まれたくない本能も働いてか、静かに見守るのが「中立」という姿勢に甘んじることもあった。

そこにネットというもう一つの情報空間が急成長した。虚偽チェックの門番役だったマスメディアの外側に、情報操作すら可能なダイナミズムが生まれ、政治は全く違ったゲームに変貌した。

■形式的中立からの離陸

もう伝統的メディアの形式的中立は意味をなさない。逆に、メディアがネット情報の虚実を報じない限り、「言ったもの勝ち」「やったもの勝ち」になりかねず、選挙の「公正」すら確保できなくなる。

沖縄ではその危機感が現場を動かしたに違いない。報じない「公正」「中立」から、報じるそれへ。新しい試行錯誤が始まったともいえるだろう。

広く見渡せば、ネットの膨張で政治が全く違ったゲームに変貌し、伝統的メディアが戸惑うケースが目立っている。

今も続くトランプ米大統領の「フェイクニュース」「メディアは国民の敵」といったレッテル貼り、そしてツイッターでの無秩序な発信はその典型だろう。

特徴的なのは、既成メディアの常識や公平感覚を真っ向から否定し、報道を「党派性のるつぼ」に巻き込もうとする点だ。報道には偏向や政治的意図があると決めつけメディアの信用をはぎ取る。ある種の目くらましである。

一方で、自らネット発信で信奉者を維持拡大する。党派的な発信を目的とする「疑似」報道機関もネットには次々と生まれるから、何が事実か、事態はますます混沌とする。

メディアの信用性どころか「真実」まで政治化してしまおうという手法だ。一時話題になった「オルタナティブ・ファクト（もう一つの事実）」はその象徴である。

メディアが、政治の側からときに敵視されるのは宿命でもある。だが、トランプ大統領のように、記者会見など政治報道のルールを否定し、メディアに対する敵意を政治運動の「資源」に使いまくっている例はないだろう。

日本も急速に景色が変わっている。真実を追求し共有し合う場所だったはずの記者会見が、一方的発信や強弁の場あるいは政治的対決の舞台へとなりつつある。

マスメディアは社会共通の認識基盤を作ってきたという自負がある。だがいま、政治の側がメディアをバイパスできる発信力を握った。一方でネットによる社会の分断が進む。

メディア不信をあおることで、その分断を都合良く利用しようという、ネット時代の政治ゲームがここでも始まっているのである。

新ゲームの全体像の解明は、至難の業である。ファクトチェックで見てきたように、まずはネットの世界にマスメディアが切り込む以外にはない。だが、アクセス容易なオープンな空間はネットのほんの一部に過ぎず、フェイクニュースによる操作やプロパガンダの多くは、外からのぞきにくい無数の「閉じられたネット空間」で起きているという。

■マスメディア側も自己変革を

となれば、我々が能力を格段に高め、閉じた空間にも網を張ることは欠かせない。広く一般に情報提供も呼び掛けねばならない。ネット解析のプロたちとの協業の輪も必要だろう。マスメディア側にこれまで以上の透明性と説明能力も求められる。

ネット空間を含めた政治や選挙の全プロセスに迫るためには、我々の自己変革と報道の態勢や手法の抜本的見直しは避けて通れない。

それが実現すれば、「メディアの偏向」という最近横行する目くらましに対して、有力な対抗手段となることも期待できる。なぜなら全プロセスが明らかになれば、マスメディアの報道が政治過程全体の中でどう機能し、「公正」なのかどうか、その全貌も白日の下にさらされるはずだからである。

メディアを「政治の格闘場」に上げてしまおうという策動が続く昨今、報道側が自ら進んで「政治化」に踏み出してしまう現象もなくはない。報道と評論が混然としたり記者とコメンテーターの区別が曖昧になったりするのは、その表れだ。「政策提言」もどきをジャーナリズムの軸に据える動きすらある。

だが、それはネット時代に仕掛けられている危うい誘惑に、我々が安易に乗ることではないか。長い目で見れば、メディアが全体への奉仕者ではなく部分の代弁者であるというメッセージにもなりかねない。

飽くなき全体像の追求こそが、いかにつらくとも、やはりジャーナリズムの原点であると思いたい。

小針　進　静岡県立大学教授



韓国社会が、北朝鮮と日本をどう眺めているかを豊富な社会調査データで分析。「18年は北に宥和的になったが統一には消極的。なだめるために支援は必要だが警戒も」「日本は嫌いでも日本人は好き、日本は有能だが温かさがない、と親日反日の共存も」

■12・7（金）「朝鮮半島の今を知る」⑲／司会：五味洋治委員／出席：51人／会見詳録

指宿　昭一　弁護士



長年、外国人の労働問題に関わってきた。今回の入管法改正の方向性には賛成だが人権の観点から課題があると指摘。特に技能実習制度は、転職の自由がなく賃金の中間搾取が横行しているとして、「構造的な問題がある。すぐに廃止すべき」と強く訴えた。

■12・10（月）「日本の労働を誰が支えるのか」③／司会：竹田忠委員／出席：65人

中林　美恵子　早稲田大学教授



米中間選挙を分析。「下院で史上最多の女性議員が誕生。イスラム教や先住民など民主党の多様な非白人女性が健闘した」「＃MeToo運動などで民主党大勝の可能性はあったが、ヒスパニックなど移民の子孫増加を危惧した白人層の高投票率で共和党が惨敗を免れた」

■12・10（月）「2年目のトランプ政権」⑧／司会：杉田弘毅委員／出席：70人

ホルヘ・トレド・アルビニャーナ　駐日スペイン大使



カタルーニャ問題は「再び独立宣言しても被害を受けるのはカタルーニャ自身。独立は無理との理解が広がっている」として日本語で「ダイジョウブ」と述べた。EU担当が長かったが、ブレグジットには「厳しい交渉で離脱案に合意した。あとは英国の問題」。

■12・12（水）記者会見／司会：鶴原徹也委員／通訳：中尾憲枝／出席：30人

矢部　宏治　ノンフィクション作家



「安保改定で岸信介は、軍事主権を取り戻したかに見せ掛けて米軍の権利は何一つ変わらない密約を結んだ」として、対米従属は今も続くと解説。しかし、この構造は「絶対に超えられない壁ではない。外務省が誤りを認め、きちんと議論すれば変えられる」とも。

■12・19（水）著者と語る『知ってはいけない2　日本の主権はこうして失われた』／司会：五味洋治委員／出席：55人

下記のゲストの会見リポートは
7～12ページに掲載しています

津山　恵子　在ニューヨーク・ジャーナリスト

■12・3（月）「ジャーナリズムとAI　米国メディアの現状と挑戦」／司会：播摩卓士委員／出席：101人

斉藤　惇　元日本取引所グループCEO

■12・4（火）「平成とは何だったのか」⑭バブルの崩壊と再生／司会：藤井彰夫委員／出席：51人／会見詳録

岡田　美智男　豊橋技術科学大学教授

■12・5（水）「弱いロボット」／司会：上田俊英委員／出席：37人

セドリック・アルヴィアーニ　「国境なき記者団」東アジア総事務局長

■12・6（木）記者会見／司会：福本容子委員／通訳：片岡文子／出席：30人

永井　愛　劇作家、演出家

■12・11（火）「メディアのいまを考える」／司会：小栗泉委員／出席：49人

マグヌス・ローバック　駐日スウェーデン大使
宮本　太郎　中央大学教授

■12・13（木）「人生100年：スウェーデンモデル」／報告者：竹田忠委員／司会：石川洋事務局／通訳：池田薫、宇尾眞理子／出席：48人

河野　太郎　外相

■12・19（水）記者会見／司会：川戸恵子委員／出席：147人

自民党衆院4議員

■12・14（金）「平成とは何だったのか」⑮平成政治、そして国会改革／司会：倉重篤郎委員／出席：112人

カルロス・ホルメス・トゥルヒージョ
コロンビア外相

■12・21（金）記者会見／司会：杉田弘毅委員／通訳：大野理恵／出席：20人

平野　貞夫　元参議院議員



「（秘書として仕えた）前尾繁三郎元衆院議長が、消費税の井戸を掘った中心人物だ」。導入前史から現在まで、自他共に認めるメモ魔の詳細な証言が次々と。「国民を欺きもてあそぶような税制は威信を失う」と前尾氏の言をひき現在の議論に警鐘を鳴らした。

■12・3（月）「消費税　これまで・これから」④／司会：川村晃司委員／出席：35人

ピエール・クレヘンビュール
国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）事務局長



「人道支援を政治化しないでほしい。トランプ政権の拠出金停止で組織存立が脅かされる財政難に直面したが、日本など多くの国が追加援助してくれた」「難民第一世代の子孫を難民認定すべきでないと米は主張するが、パレスチナ難民は世代を超え形成されている」

■12・5（水）記者会見／司会：出川展恒委員／通訳：宇尾眞理子／出席：28人

畑中（はたなか） 美樹（よしき） 国際開発センター研究顧問（右）
鈴木（すずき） 均（ひとし） アジア経済研究所上席主任調査研究員（左）



詳細な資料で中東情勢を解説。サウジアラビアは「現国王が存命中は安定しているが、その後は王位後継も含め不安定性が高まる」（畑中）。米国の対イラン制裁は「失政。国際社会が協調しておらず、逆に中東でイランの影響力を高めた」（鈴木）。

■12・21（金）「変動するサウジアラビア、イランの政治経済」／司会：出川展恒委員／出席：52人

渡辺（わたなべ） 守成（もりなり） 国際オリンピック委員会（IOC）委員



国際体操連盟会長として、発展途上国尊重、女性登用などの改革を進め、昨年10月にＩＯＣ委員に就任。「スポーツ界の問題は、一般社会の常識とのズレが原因。スポーツ団体の人だけで組織を固めないことが重要。ＩＯＣでは“新入生”だが言うべきことは言う」

■12・26（水）記者会見／司会：森田景史委員／出席：42人

古川（ふるかわ） 幸太郎（こうたろう） 西日本新聞記者



ネパールと福岡で外国人労働の実態を取材。ネパールの日本語学校では日本語が片言の教師が目立ち、日本の地方の３Ｋ職場は外国人「留学生」が現場を支えている。「自分の子どもに留学先でさせたくないことはしちゃいけない。こんな考えを共有できれば」

■12・20（木）「日本の労働を誰が支えるのか」④／司会：竹田忠委員／出席：29人

アブドゥッラ・シャーヒド モルディブ外相（右）
イブラヒム・アミール 同財務相（中央）
ファイヤーズ・イスマイル 同経済開発相（左）



大統領選で親中派の現職が敗れ、親インド派候補が当選し外交路線が大転換、質問は対中関係に集中した。「国全体が（中国に）売られるとの危機感が政権交代につながった」「対中債務は、返済延長について中国と交渉中」。安倍政権の「自由で開かれたインド太平洋戦略」にも支持を表明した。

■12・20（木）記者会見／司会：土生修一専務理事／通訳：長井鞠子／出席：22人

研究会「ジャーナリズムとＡＩ　米国メディアの現状と挑戦」

米メディア、ＡＩで発信力強化

津山 恵子（在ニューヨーク・ジャーナリスト）

12月３日



米国はトランプ政権に代わり、政治とメディアを巡る状況は一変した。トランプ大統領はツイッターに５０００万のフォロアーを抱え、日々、ニューヨーク・タイムズやＣＮＮなど既存の大手メディアを「フェイクニュース」と攻撃する。既存メディアは、「民主主義の生命線への危機」と訴えるが、情報の拡散力の点で太刀打ちできない。

津山氏は「その対抗策の一つとして、注目されているのが人工知能（ＡＩ）だ」と話す。ＡＩを駆使することでニュースの発信力を強化する方向に変わったという。

ツイッターの情報をもとにＡＩがニュースのネタを探す試みもすでに始まっている。２０１７年５月、英マンチェスターの公演で起きた自爆テロでは、ロイター通信は現場に居合わせたファンなどのつぶやきをもとに事件を察知し、発生からわずか17分で速報を配信したという。

最も衝撃的だったのは、調査報道への利用だ。多くの情報から、高速で特徴を抽出するというＡＩの得意分野を生かしている。米国のあるニュースメディアは、大量にある裁判所の判決を分析させ、黒人と白人と大きな隔たりがあることを突き止めた。津山氏は「さらにデータサイエンティストを追加採用している」と説明し、ＡＩがメディア業界で普及している現状を紹介した。

ただＡＩには巧妙な偽情報を作れるという負の側面もある。音声や画像を加工して、簡単に本人になりすますことができるため、ウォール・ストリート・ジャーナルは社内に対策チームを作っている。それほどフェイクニュースは進んでいる。

人類は今、新たな道具を手に入れた。活用しない手はない。ＡＩは大量のデータに基づき、指示を実行する。その反面、好奇心や想像力を自ら働かせ、未知の状況を推察するのは苦手だ。「ＡＩにできない能力を人間はどう向上させるか」。津山氏が最後に語った言葉が印象的だった。

読売新聞社科学部　前村　尚

研究会「平成とは何だったのか」⑭

斉藤 惇 元日本取引所グループCEO

米の圧力で豊かさ失った30年

12月4日



「今の米中貿易摩擦はかつて日本が置かれた状況とそっくりだ」と語り出した斉藤惇さん。野村證券、産業再生機構、それに日本取引所グループといった金融の第一線に身を置きながら昭和から平成を駆け抜けてきた斉藤さんの眼には、直近の30年は、日本がアメリカの圧力を受け、なすすべもないまま、豊かさを失っていった時代だと映る。

ウォール街のビジネスマンからも恐れられ、ベルリンの壁崩壊直前の東ドイツの工場をもいち早く買収するほどの勢いを一時期は誇っていたジャパンマネー。しかし世界一の座を絶対に譲りたくないアメリカとの間で日米構造協議や半導体交渉を迫られる中、巨額の内需喚起策を打ち出すことを余儀なくされ、日本におけるバブルの誕生と崩壊を招いた。

その結果、官民ともに、不良債権処理という目の前の課題に追われ、半導体など世界をリードしていたはずの産業も衰退し、国の将来の基盤づくりができなかったと斉藤さんは悔しがる。

トランプ大統領が唱える「アメリカ・ファースト」も今に始まったことではないと指摘。中国が過去の日米協議からどんな教訓を学び取りアメリカと向き合っていくのかを注視する考えを示した。

また産業再生機構のトップとして不良債権処理問題にあたった経験から、官と民との距離感についても言及。国のおカネで民を救うこと自体にはあまり問題を感じないが、その担い手には相応の高潔さと知恵が求められると注文をつけた。最終的には利益を出し、予定より1年前倒しで機構を解散した斉藤さんの矜持を感じた。

今後の課題については、日本は人口減少と人材教育という2つの最重要課題を克服するのに失敗したと総括。失敗は失敗として認め、セカンドベストの選択肢として海外の優秀な人材を経営者として活用し国境を越えたM&Aを行うことで日本の国際競争力を維持することを提言した。

NHK解説委員　櫻井　玲子

研究会「弱いロボット」

岡田 美智男 豊橋技術科学大学教授

互いの強さ引き出す設計

12月5日



ゴミ箱の形をしているのに、自分ではゴミを拾えない。よたよたと人に近づき、そばでもじもじ。人に、拾ったゴミを中に入れてもらうと、体を少し傾けて「お辞儀」する。

人の支えを借りながら、おもしろい行動をする。そんな「弱いロボット」の研究を20年以上続ける。

「手伝ってあげた方も、まんざら悪い気はしないでしょう」

しかし、そのかわいらしい姿に隠された研究の目的は深く、哲学的でさえある。会見では、まず「私たちはわざと『弱いロボット』をつくっているのではない」と強調した。

人は決して一人で生きられず、他者とのコミュニケーションの中で生きている。その片方をロボットに置き換えてみることで、人と人とがどのような関わりをもっているのかを考え、ソーシャルなロボットの設計に応用するのが狙いだ。

「私たちは、一人でできることをよしとする文化の中で育ってきた」

ロボットも同じ。私たちはロボットに「一人でできる」ことを期待する。そしてロボットの機能が高まっていくと、完璧に仕事をこなす便利なものとして、いろいろな仕事を担わせるようになった。

しかし、その過程で人とロボットとの距離はどんどん遠ざかり、人はロボットのミスに不寛容になっていく。「機能が高まるほど、人の傲慢さを引き出すのかな。世の中のいろいろなところで、同じような状況が生まれつつある」と指摘した。

一般的なロボットが「一人でできる」ことを目指す以上、いかにして能力や機能の隙間を埋めるのが、研究開発の中心課題となる。これに対して「弱いロボット」は「互いの弱いところを補いながら、強いところを引き出す」ことが目的だ。

AI（人工知能）の進化で、人の仕事が奪われるのではないかという懸念が高まる時代。「人とロボットとの共生を議論する、ひとつの手がかりにしたい」と語った。

企画委員　朝日新聞社編集委員　上田　俊英

セドリック・アルヴィアーニ

「国境なき記者団」東アジア総事務局長

12月6日

報道の自由度 日本は180カ国中67位



資料とともに配布された世界地図。各国の「報道の自由度」が色分けで示され、日本はオレンジ色（顕著な問題あり）に分類されている。

「この地図は我々が現地を訪れ、記者やジャーナリストらへの聞き取りをもとにつくったものです」

国際NGO「国境なき記者団」（RSF）による恒例の「世界報道の自由度ランキング」。2018年5月に発表された調査結果で日本は180の国・地域の中で67位。前回の72位より上がったものの、記者クラブ制度や特定秘密保護法などの問題を抱え、G7参加国では最低だ。

パリに本部を置き、世界130カ国に駐在員を派遣するRSFが、東アジア総事務局を台北に開設したのは2017年の春だ。アジア初の拠点で事務局としては12番目。中国、香港、台湾、朝鮮半島、日本などをカバーする。初の事務局長となったアルヴィアーニ氏（45）は政治外交が専門だ。「例えば中国政府は国のプロパガンダにジャーナリストを利用しようとしている。政治や金融からの介入を許さないためにも日本が『報道の自由』のリーダーになっていただきたい」。それほど期待する日本が67位となった根拠を聞かれ「日本に限らず民主的な国には厳しい評価を下す傾向にある」と言い、「評価は批判ではなく友情の証し」と答えた。

RSFの「報道の自由」の定義、理念は「世界のどんな国の人々も正確な情報を得る権利があり、それをもとに自分の運命を決めることができる」ことだ。今回は、女性ジャーナリストらが企画した「いま語ろう～セクハラと報道」と題するフォーラム（12月8日、東京都内で実施）への参加のために来日した。こうしたランキングの信頼性を疑問視する声があるが、「報道の自由は努力しなければ守られない」と同氏が言うように低く評価された原因をそれぞれが考え、行動することが「国境なき記者団」の期待に応えることだろう。

毎日新聞編集編成局　明珍　美紀

永井　愛

研究会「メディアのいまを考える」

劇作家、演出家

12月11日

報道現場を覆う「空気」を問う



2017年に上演された二兎社公演「ザ・空気」は評判を呼び、チケット確保が大変だった。最終日によううやく観劇でき、身につまされた。

ニュース番組の編集長（田中哲司）が、「報道の自由」をテーマとする特集を準備してきたキャスター（若村麻由美）と、経営陣に通じている元新聞社論説委員のアンカー（木場勝己）との間で板ばさみになる。局内外からの干渉や圧力に振り回され、迷走するテレビ報道の現場からは、萎縮や忖度、自己規制といった局内のムードにとどまらず、異論を排除し、同調圧力を強める社会全体の息苦しい風潮も浮かび上がってきた。

「現政権下で『言論・表現の自由』が窮屈になってきたと感じ、その最前線にいるメディアの記者たちを通して、日本の言論・表現の風景を描きたかった。私は喜劇のつもりだったのに、お客は笑わず、『社会派ホラー』と呼ばれました」と笑わせた。

演劇界を代表する劇作家の一人として、芸術祭大賞に輝いた「パパのデモクラシー」（1995年）、読売演劇大賞受賞作「こんにちは、母さん」（2001年）など受賞作は多い。樋口一葉や森鷗外を取り上げる一方、社会性の強い題材を喜劇調で描いてきただけに、報道現場の「空気」を問うのは必然的だったのだろう。

続編の「ザ・空気ver.2　誰も書いてはならぬ」では国会記者会館を舞台にして、記者クラブ制度など大手新聞社の報道姿勢に切り込んだ。前作はNHKの番組改変問題をヒントにしたと明かすように、「笑うに笑えない喜劇」は鋭い問題意識と綿密な取材に裏打ちされている。

「新聞を信じたいが、国民が本当に知りたい記事が出ているとは思えない。社論と違っても、記者個人の『言論の自由』を保障する仕組みが必要」との指摘は重い。話は管理教育や政府の文化政策への批判にも及び、「文化の価値は経済効果だけでは測れない」と反骨精神を示した。

読売新聞出身　鈴木　嘉一

研究会「人生100年：スウェーデンモデル」

マグヌス・ローバック
駐日スウェーデン大使

宮本　太郎
中央大学教授

12月13日

政府への信頼が支える高税率

日本記者クラブは2018年6月に北欧に取材団を派遣した。積極的労働市場政策をスウェーデンで取材。竹田忠団長（NHK解説委員）がその成果報告をし、長寿化社会で日本が取り組むべき課題を探る会見となった。

赤字企業は倒産させ失業者に職業訓練を提供することで成長産業に人材を投入する。いわば「企業は守らず人を守る」雇用政策が積極的労働市場政策だ。スウェーデンの労使はこの点で一致、政府も後押しして経済成長を実現している。



ただ、新しい課題に直面しているとローバック大使（写真右）は素直に認める。「人件費が上がり新しく若い人を採用しにくくなっている。どう若い人を労働市場に送るか。もう一つは移民をどう統合させるか。大半が難民だが、脱工業化が進み、就けるような職種が減っている」と言う。

宮本氏はスウェーデン社会を、働いていても大学に入ったり、失業しても職業訓練で再就職したり、高齢者も社会参加ができるなど社会を行き来できることで活躍の場が広がる「交差点型社会」と説明、日本の将来像を議論するたたき台を示した。

後半は政策を支える財源である税に対する意識について。宮本氏は国民の66％は税務署を信頼しているとのデータを示し、政府への信頼度が高い理由を大使に聞いた。

「スウェーデンはかつての農民社会の独立自営意識が強い伝統があり、他人のお金は横領しないという規範意識が国民にある。それに政治家はあまり権力をもっていない。政治的決定権と法律を管理する官僚を切り離す分離主義という知恵があるからだ」と大使は説明した。

高い税と政府の信頼性を国民はどう考えているのか、取材団も現地で取材し、納税を受け入れ政府への信頼が高いことを実感していたが、その理由が判明した会見であった。

北欧取材団員　東京新聞論説委員　鈴木　穣

河野　太郎
外相

12月19日

「オールジャパンの外交」訴え



就任から1年半弱で約60カ国を歴訪した河野外相は会見の冒頭、外相として感じ取った日本の厳しい現実を突きつけた。

まず「国際会議などの場で主張が通りにくい」という。強く記憶しているのは、就任早々の東南アジア諸国連合（ASEAN）関連外相国際会議で、南シナ海問題をめぐって議論が紛糾したことだ。さらに、国内の統制と対外的な圧力を強める中国の台頭などを念頭に、「戦後日本が恩恵を受けてきたリベラルな国際秩序が挑戦を受けている現実がある」と問題意識を説明した。

その上で河野氏が挙げた外交課題は多岐にわたる。人工知能（AI）を搭載した自律型新兵器システムへの対応、情報技術の進歩とビッグデータの活用、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた官民連携―。いずれも新たなルール作りが求められるものばかりだ。

「日本は軍事力を背景とした外交はやらない。政府開発援助（ODA）はピーク時と比べて半減。裸の外交力をいかに高めていくかが大事だ」。日本が国際社会で存在感を保ちながら、こうした新たな課題でも民主主義などの基本的価値観を反映したルール作りを主導するための「裸の外交力」として河野氏が訴えたのが、「オールジャパンの外交展開」だ。外務省だけでなく、個人個人が、企業活動や援助、観光、研究などを通して海外と関わることが、日本の外交力につながるという。

今や個人の生活のどこをとっても海外と結びつかないことはない。誰もが外交の担い手たり得るという認識は、先駆的な動きに敏感な河野氏らしい主張だといえる。

だが、それを進めるのであれば、外相には国民に対して、積極的に海外と関わろうとさせるだけの、日本の展望を説明する力が求められる。会見では、問題意識を越えた「展望」については言葉不足だった感が否めない。発信力には定評がある河野氏だ。21世紀型の日本外交の道筋を浸透させられるか、注視したい。

読売新聞社政治部　梁田　真樹子

研究会「平成とは何だったのか」⑮　12月14日

自民党衆院４議員

国会改革、まず一歩を踏み出したい

平成の後半に当選した議員４人は、個性も専門分野もかなり異なる。「人生１００年時代の選択できる社会保障」の提言で注目を集め、最近は国会改革に力を入れている。日本が取り組むべき優先課題は何なのか。今の政治への問題意識をそれぞれの視点で熱っぽく語った。

口火を切った小泉氏は、父・純一郎氏の首相就任に触れて「平成は国民の力とリーダーの力が善くもあしくも響き合う要素が大きくなった時代だ」と指摘。同時に「選挙改革で小選挙区制度となり、行政改革で省庁再編が行われた。取り残されたのが国会改革だ。平成のうちに一つでも前に進めたい」と語った。

村井氏は「平成は消費税の時代。元年に消費税が導入されてから30年間、経済も財政も政治も社会保障も消費税という魔物に翻弄されてきた」と振り返った。「75歳まで働いて当たり前の経済を作ることで、幸せと社会保障の持続可能性を両立させていく。これこそがポスト平成の『第３の道』だ」と強調した。

小林氏は「平成はインターネット文明が開花した。そこから圧倒的にテクノロジーが進展したのに対し、政策決定は間に合わなかった」と言及した。情報通信の安全性を巡る米中間の摩擦に関連して「国と民間と個人が自由にデータをやり取りできる信頼のおけるプラットフォームが日本のとるべきこれからの国家戦略だ」と述べた。

福田氏は政策論と少し離れて日本社会への独自の見方を話した。「１９９０年代の前半は、イージーに稼げて右肩上がりだった昭和に戻りたかった。そして後半は覚悟しないといけないと思いながら、政治が『大丈夫ですよ。何とかしますから』と言ってきた」と指摘した。他の議員より一回り年長で、実感を伴った冷静な分析だと感じた。

冒頭の発言で各氏の時代認識はよく分かったが、いま提案している国会改革での「党首討論の定例化」や「ペーパーレス化」などとどう結びつくのか疑問が残った。

そこを問われた小泉氏は待ってましたとばかりに力説した。「国会改革は『合意すれども実現されず』の歴史だ。負け癖が染みついており、どんなに小さくても与野党が一緒に何かを形にした成功体験が必要だ。大きな改革をする第一歩」

「安倍１強」の政治状況が続いても、長期的な視野で熱心に発言する議員は与野党双方にいる。そうした活動を国民にきちんと伝えていく責任を思い出させる記者会見だった。

日本経済新聞社編集委員兼論説委員　坂本　英二



小林史明議員（広島７区）



小泉進次郎議員（神奈川 11 区）



村井英樹議員（埼玉１区）



福田達夫議員（群馬４区）

会見余話

●外相、機内の安眠に「秘密兵器」

会見の冒頭で河野太郎外相は、「外相就任以来５００余日で、海外出張は40回、訪ねた国は58カ国…」と、超過密スケジュールで世界を飛び回っていると語った。

控室で「よく体が持ちますね」と尋ねると、「実は飛行機の中でよく眠れる秘密があるんですよ」。それは、ジャージー素材のスーツ。ジャージー素材はトレーニングウェアの印象が強いが、今はフォーマルなドレスやスーツも売り出されているとか。

「ジャージー素材ならスーツのまま機内で寝ても柔らかくて良く眠れる。ズボンは折り目の部分を縫えばしわにならずにバッチリ決まっている。着替えずにそのままタラップを降りても大丈夫だし、ホントに助かっている」と秘密を明かした。



揮ごうはこの一文字

カルロス・ホルメス・トゥルヒージョ
コロンビア外相
12月21日

早期のEPA締結に意欲



コロンビアのサントス前大統領は、左翼ゲリラ・コロンビア革命軍（FARC）との和平が評価されて2016年にノーベル平和賞を受賞した。その和平合意の見直しを主張して18年6月の大統領選に勝利したドゥケ新政権で、外相に任命された。

日本企業にとってコロンビアは今後、有望な投資先になると言われている。訪日の狙いは両国の経済関係強化だった。租税条約に署名し、早期の経済連携協定（EPA）締結にも意欲を示した。会見でも「よりビジネス・フレンドリーな環境を整えていく」と強調した。

コロンビアの治安はかなり改善している。だが日本人は「危ない」というイメージを抱き続けている。FARCとの和平合意の変更方針について外相は「麻薬取引は政治犯罪とみなさない」など、主なポイントを丁寧に説明し、「憲法に則り、国民の合意に基づいて進めていく」と述べた。もう一つの左翼ゲリラ・民族解放軍（ELN）との和平交渉については「もしELNが我々の条件を受け入れるなら、交渉を再開する」と説明。外相は「もし」と繰り返し、難しい状況であることを伺わせた。麻薬問題では「多国間主義で対処していく」などとし、国際的な連携が必要との認識を示した。その上で「我が国に進出する外国企業関係者の法的・身体的な安全を保障する」などとする政権の基本姿勢を説明した。

大学院で刑法や犯罪学を学んだ弁護士で、上智大学で国際ビジネスの修士号を取得。1976～82年に東京のコロンビア大使館に勤務した。88～90年にはコロンビア第3の都市カリの市長を務めた。教育相や内相のほか、国連や欧州諸国などで大使を歴任。14年の大統領選出馬を目指した末、副大統領候補となったが、決選投票で惜敗した。理路整然とした理解しやすい話し方は、コラムニストであり、大学の教壇にも立ってきた経験からかもしれない。

訪日中、上智大で記念講演した。「母校を訪問し本当にうれしかった」と語った。貴重な知日派の政治家である。

毎日新聞社外信部編集委員　庭田　学

ナディアの誓い
試写室
（12.17）



「声なき声の代弁をしたい」

女性として、家族をもつ生活者として、故郷のある人間として、そして、当事者への取材をしてきた記者として、心をかきむしられた。

この作品は、2018年のノーベル平和賞を受賞したナディア・ムラドさん（25）に密着したドキュメンタリーだ。14年8月にナディアさんらヤジディ教徒が暮らすイラク北部のコチョ村に過激派組織「イスラム国」（IS）がやってきて、男性と高齢の女性たちを虐殺した。ナディアさんは、母と6人の兄弟を殺され、自身はほかの女性らとともに捕らわれ、性奴隷にされた。

映画は、ドイツに逃れたナディアさんが自らの体験をメディアに繰り返し語り、各国の政治家に訴え続け、国連親善大使となる23歳当時の日々を描く。「声なき声の代弁をしたい」故郷の村で美容室を開くことを夢見るふつうの女の子だった彼女が、悩み苦しみながらも証言を続けるのは、いまだに捕らえられている女性たちが、故郷を奪われた同胞たちが、苦難の中にいるからだ。

しかし、彼女の肩にのしかかる現実は過酷だ。何をされたのか。どう感じたのか。そうした質問を繰り返すメディア。訴えても訴えても動かぬ世界。難民となったヤジディ教徒たちが国際的な舞台に立つ彼女に向ける希望と期待……。時に失望し、そしてまた、同胞に支えられ顔を上げる彼女の姿は息をのむほかない。

「あなた方次第です」。静かに語る彼女の言葉は、世界中にいる弱い立場の人たちを救えるかどうかは、私たち一人ひとりにかかっているのだ、と画面を通して迫ってくる。

ノーベル平和賞の受賞で、世界は彼女の存在、その訴えを共有することになった。が、ISが人道に対する罪で正義の裁きを受けるという願いはいまだ実現されていない。映画の原題は「On Her Shoulders」。彼女が肩の荷を下ろせる日はいつくるのだろうか。

朝日新聞社会部　大久保　真紀

2019年2月1日アップリンク吉祥寺ほか全国順次ロードショー
©RYOT Films

企業報道を極める



大山健太郎
アイリスオーヤマ会長

第12回／12月12日／出席14人

世界規模でも不変の消費者第一

アイリスオーヤマは内製化や物流ネットワークを駆使し、大手メーカーと競合する家電業界へ参入、海外企業と渡り合いEC市場でも成果をあげている。「消費者のために」とは使い古された言葉だが、大山健太郎氏の語りでは素直に胸に落ちた。

54年務めた社長を半年前、長男に譲り会長に就任。他社では2年かかるという新製品開発を半年で実現し得る機動力の基となる月曜企画会議は、後列から見守っているという。

すべては、ユーザーの不満を解消するためであり、困り事が見つかれば些細なことでもすくい上げ、需要の変化を逃さない。追求の姿勢はビジネスが世界規模に広がろうと変わらず、「なるほど」が尽きない商品の数々に体現されている。2桁成長を続け、国内外で施設の増設が進んでいるのも、世界に通じる大山氏のオーナーシップの証明ではないか。

毎日新聞社経済部　藤渕　志保



矢野弘典
元東芝広報室長

第13回／12月19日／出席10人

オフレコで語った事件の内幕

東芝の子会社だった東芝機械がココム（対共産圏輸出統制委員会）規制に違反して旧ソ連に工作機械を不正輸出した事件について、東芝の広報室長として対応に当たった矢野弘典氏がおよそ30年前の記憶を振り返った。政府との水面下のやり取りや、経営トップの突然の辞任、米国メディアの編集幹部との対話などで経験した複雑な胸の内を語った。

矢野氏は、子会社の事件で引責辞任した東芝幹部に宛てて米国の女性から届いた一通の手紙を披露した。「米国でも昔は自分に直接責任がなくても辞める人はいたが、今は一人もいない。模範を示し、尊敬する」

2018年の経済界は検査データの改ざんなど不祥事に揺れた1年だった。矢野氏は、東芝の社長を務めた故・土光敏夫氏を引き合いに、経営者のリーダーシップの重要性を何度も繰り返したのが印象的だった。

朝日新聞社経済部　北川　慧一

土曜記者ゼミ

調査報道編⑦　12・15／出席：39人

○初めてのファクトチェック
滝本匠・琉球新報東京支社報道部長

沖縄県知事選で取材班班長をつとめた滝本氏が、政治家の言説やネットで拡散する「嘘」を検証する取り組み、ファクトチェックを行った意義と課題を語った。「選挙後に書いてもまったく意味がない」と選挙期間中に記事を出すことにこだわった。取材班が「ほんまかいな」と気になった言説やネットに頻出する「沸騰ワード」を検証し4本の記事を出した。情報提供を呼びかけたLINEでは「読者と直接つながることができた」とその意義を強調した。しかし候補者名を匿名で報道したことで記事が分かりにくくなってしまった点など今後の課題も挙げた。

○記者向けデジタル講座
井上直樹・グーグル・ニュース・ラボ　フェロー

地方紙を回り記者にデジタル技術を教えている井上氏（西日本新聞出身）が、グーグル検索で簡単にできる画像のファクトチェックを参加者とともに実践した。その他、ウェブサイトの所有者を調べる方法、PDFからデータを抜くソフト、地図作成ソフトなど、記者が使える数多くのツールを紹介した。（事務局・青山）

日本記者クラブ賞・特別賞の推薦を

応募締め切りは1月31日（木）です。

【日本記者クラブ賞】

会員または法人会員社に属する記者が対象です。

取材、報道、評論活動を通じてジャーナリストとして顕著な業績を挙げ、ジャーナリズムの信用と権威を高めた個人を顕彰します。クラブ会員であれば推薦できます。

【日本記者クラブ賞特別賞】

原則として会員以外のジャーナリズム活動を顕彰します。ただし、会員社の取材班・番組班などチームとしての業績も対象となります。推薦はクラブ会員だけでなく、日本新聞協会および日本民間放送連盟加盟社に属する方であればどなたでもできます。

両賞は日本のジャーナリズムの高い水準を示すもので、日本記者クラブの公益事業でもあります。

【応募方法】

両賞とも、推薦者は所定の用紙で、推薦理由（2000字以内）と参考資料を添えて提出願います。推薦書はクラブのウェブサイトからダウンロードできます。お問い合わせは事務局クラブ賞担当（03―3503―2764）まで。

日産・ゴーン氏逮捕
デジタルファーストで速報
特ダネの拡散は多彩な手段で

永田　工（朝日新聞社デジタル編集部次長）

「カルロス・ゴーン（日産自動車会長＝当時）を東京地検特捜部が逮捕する」

デジタル編集部の当番デスクに社会部から連絡が入ったのは、昨年11月19日午後4時過ぎのことだった。

ニュースが世に出るまで約1時間。保秘を徹底しつつ、どう発信し、効果的に拡散するか。模索が始まった。

朝日新聞は2017年にまとめた提言に基づき、「統合編集局」に向けた取り組みを強めている。読者がニュースに接する方法が多様化していることを踏まえ、朝日新聞ならではのニュースを紙面やデジタルを通じてより多くの読者に届けることが目的だ。

最適なタイミング・手段を模索

統合編集局を実現するため、様々な改革を進めてきたが、その一つが「デジタルファースト」。ニュースを最適なタイミング、最適な形で発信する――。その解を部署を超えて探ってきた。

デジタル部門だけでなく出稿部門でも意識を共有できるよう、午前と午後のデスク会では、デジタル編集部デスクが当日の配信計画を説明。出稿部門にデジタル向けの早めの出稿を促すことも珍しくなくなった。

こうした中で、事件が動いた。

一報を受け、社会部とデジタル編集部は、紙面に先駆けてデジタルで報じる方針を確認。いつどのような内容で記事を配信できるのかを詰めた。社会部は朝日新聞デジタルのテロップやスマホアプリのプッシュ通知、メールで届ける短行の「超速報」を準備した。



朝日新聞のウェブサイト画像（2018年11月19日午後5時11分/朝日新聞社提供）

「日産自動車のゴーン会長を金融商品取引法違反容疑で東京地検特捜部が逮捕へ」

午後5時11分。超速報のテロップがサイトに表示された。速報を知らせる音声アナウンスが編集フロアに流れると、どよめきが起きた。

この特ダネを「朝日新聞が報じた」と世間に知ってもらうためにどうするか。デジタル編集部の仕事はここからが本番だった。

他社に先駆け外部サイトや海外に

より多くの人に届けるために重要なのが、日頃からニュースを提供している外部プラットフォームだ。

国内最大のポータルサイトであるヤフーには速報記事をほぼ同時に配信、400万人超の「友だち」を持つＬＩＮＥにも「号外」を届けた。

ソーシャルメディアやブラウザーに情報を直接届ける「ブラウザープッシュ」も活用した。

国際的な広がりのある事件として、海外向けの発信も重視した。

英語版ニュースサイト「Ａｓａｈｉ　Ｊａｐａｎ　Ｗａｔｃｈ（ＡＪＷ）」では午後5時25分にフラッシュニュースで一報。中国語サイトの「朝日新聞中文網」も続いた。

他メディアに先んじて多方面に発信したことで、各国のメディア20社近くが「朝日新聞によると」と引用して報道。中でもルノーの「母国」である仏メディアの扱いの手厚さは際立ち、ＡＪＷのキャプチャー画像を載せる社もあった。

ネット空間への発信はまだ続く。

羽田の動画で閲覧数激増

羽田空港では、ゴーン前会長が乗ってきたとみられるビジネスジェットの動きを記者がとらえていた。午後8時半過ぎに雑観記事を配信すると、リアルタイムで読まれ方を分析するツール「Ｈｏｔａｒｕ」の数値がはね上がった。機内に人が立ち入る様子を映した特ダネ動画は、ＹｏｕＴｕｂｅで90万回以上再生されている。12月上旬には、日英2カ国語の特集ページも公開した。

受け身で待つのではなく、ニーズに応じて読者にニュースを届ける。試みはまだ緒に就いたばかりだ。

ながた・こう▼1999年入社　社会部で警視庁や国土交通省などを担当　西部報道センター次長を経て　2018年4月から現職

大阪万博開催決定

誘致外交戦、難航した票読み　開催費など課題山積

木村　さやか（産経新聞大阪本社社会部次長）



開催決定を喜ぶ関西経済連合会の松本正義会長、松井一郎大阪府知事、経団連の榊原定征名誉会長、世耕弘成経産相（前列右から/2018年11月23日/パリ/産経新聞社提供）

２０２５年国際博覧会（万博）の大阪開催が決まった。フランス・パリで昨年11月23日に行われた博覧会国際事務局（ＢＩＥ）総会での加盟国による投票で、ロシア（エカテリンブルク）、アゼルバイジャン（バクー）に圧勝した。日本での大規模万博は１９７０年の大阪、２００５年の愛知以来３度目。20年東京五輪の５年後に大阪での万博開催ということになり、１９６４年の東京五輪、70年の大阪万博という高度成長期の構図が再び実現することになる。

近年、万博の開催地には「初開催」の候補地が選ばれる傾向があった。２０１７年のカザフスタン、20年のドバイ、23年のアルゼンチンはいずれも初。激戦となった誘致レースでは、３度目の誘致を目指す日本は不利かもしれない、という見方もなくはなかった。

国が主体となる万博誘致は、構想や計画のコンペティションというよりも、外交戦の性格が強い。ライバルによる加盟国への利益供与や接待攻勢はどのように展開されているのか、相手の手の内は読みづらく、さまざまな取材を重ねても票読みはなお難航した。「アゼルバイジャンは高級腕時計を贈った」「ロシアはミシュラン３つ星のレストランで接待した」など、さまざまな情報が飛び交う中、失敗を含むあらゆるバリエーションの予定稿を用意して投票日の紙面作りに臨んだ。

未来を先取る「実験場」に

日本が掲げる25年万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」。大阪市此花区の人工島・夢洲を会場に、25年５月３日～11月３日の１８５日間の開催を予定している。政府は１６６の国・機関が参加し、世界中から２８００万人が来場、１・９兆円の経済波及効果があると試算。国連が掲げる「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）」が達成される社会を目指し、会場を「未来社会の実験場」とするという構想だ。

インターネットを通じて「世界80億人が参加する万博」を目指すとし、初めてバーチャル参加数を万博の評価基準の一つに打ち出している。６年後の最先端技術の粋が集められた万博は、果たしてどのようなものになるのか。関西人の一人として、楽しみにしている。

一方、試算されている開催経費は約３０００億円。うち会場建設費１２５０億円は、国と大阪府市、民間が３分の１ずつ分担する予定だが、民間負担分の捻出方法は未定。70年大阪万博の収益金を積み立てた「万博記念基金」（残高約１９０億円）を活用する案も上がっているものの、具体的な検討はこれからだ。

ＩＲ頼みの資金調達に危うさも

会場の夢洲（総面積３９０ヘクタール）はもともと、大阪市が新都心として開発を目指したが失敗、打開策として目指した08年の五輪招致も惨敗した〝負の遺産〟だ。大阪府市は、ここにカジノを含む統合型リゾート（ＩＲ）をまず誘致、続いて万博を開催することで、文字通り「夢の島」に再生させようと構想している。

ただ、万博予定地１５５ヘクタールのうち、30ヘクタールは埋め立ても終わっていない。市は約１４０億円の補正予算を組み、22年度までに造成整備を終える方針。24年度にはアクセスするための地下鉄延伸を終え、ＩＲ開業にこぎ着けたい考えだが、誘致が決まっていないＩＲ頼みの資金スキームには危うさもある。次は、「夢の島」の実現に欠かせない日本初のＩＲ大阪開業となるか。引き続き注視していきたい。

きむら・さやか▼１９９７年入社　京都総局　経済部　奈良支局次長などを経て　２０１７年10月から現職

新・列島報告㉙　栃木県宇都宮市

交通網の要めざすLRT

渋滞懸念、効果問う声も

岩村　由紀乃
（下野新聞社宇都宮総局長）

重機が、バキバキと音を立てて中央分離帯の植え込みを除去していく。その様子を捉えようと、ヘルメット姿の記者たちがカメラを向ける。

昨年6月初旬、宇都宮市と芳賀町が進める次世代型路面電車（LRT）事業は、JR宇都宮駅東側の幹線道路で着工した。梅雨入り目前の強い日差しが照りつける午後だった。

あれから7カ月。最初に着手した約600メートル区間の中央分離帯の撤去は済み、現在は市東部を南北に流れる鬼怒川に架ける橋の建設工事や民有地取得に向けた手続きなどが行われている。事業は着実に前へと進んでいるが、延長14・6キロ、全国初となる全線新設の軌道整備だけに完成までの道のりはなお遠い。開業予定は3年先の2022年3月だ。



外観デザインが決まったLRTをPRする宇都宮市の大型看板。発着点となるJR宇都宮駅東口広場に設置されている（2018年12月7日／下野新聞社提供）

■車両デザインに市民参画も

一方、車両製作に向けた準備も進む。欧米の先進市では、LRTは単なる移動手段でなく「景観形成を含むまちづくりの装置」「都市の求心力を高めるランドマーク」として大きな役割を果たしている。昨年2月、仏・ストラスブールなどを訪れる機会を得たが、まちなかを縫うように走る超低床のLRTはスタイリッシュで、確かに都市空間の魅力やにぎわいを創出しているように見えた。

先進事例も踏まえ、宇都宮市と芳賀町はLRT車両や関連施設のデザイン性を重視。車両外観デザインについては、国内の路面電車ではあまり見掛けない流線型ボディと、地域を象徴する「雷」と「豊かな実り」を表現した黄色をメインカラーに採り入れた。「末長く愛され、親しまれる車両に」と、市民参画にこだわったアンケートでは1万7千票近い応募があり、関心の醸成に一定の役割を果たしたといえる。その後、バリアフリーや地域性に配慮した内装デザインも決まり現在、国が車両設計に関する審査を行っている。

■欠かせない市民理解の醸成

超高齢・人口減少時代を迎える中、住み慣れた地域で、車に頼らなくても安心して暮らせるまちづくりが急がれている。人口52万の宇都宮市は、拠点ごとに都市機能を集約し、それらを公共交通などで結ぶネットワーク型コンパクトシティ（NCC）の形成を目指しているが、ネットワーク構築の要と位置付けるのがLRTである。LRTとルートが重なる路線バスを周辺部に振り向け、公共交通空白地域の解消を図るほか、沿線への立地を促進し活力ある地域づくりを進めようとしている。

LRT反対派が、約9万票で当選した現職に6千票差まで迫る得票をした2016年11月の宇都宮市長選以降、市はNCCのまちづくりやLRT事業の周知に懸命だが、市民理解を深めるにはなお時間と努力が必要だ。総額458億円という一大事業に「LRTは本当に必要なのか」「渋滞悪化につながる」といった不安や懸念の声は依然としてある。

LRTと他交通機関との接続がきちんと実現されなければ利便性は高まらず、車からLRTへの転換は期待できない。そうなれば懸念は現実となる可能性がある。市には、バス事業者等との連携協力を強め、ネットワーク形成を確実に進めることが求められている。

自動運転の車の開発も急速に進んでいる。しかし、個々の車が空間を専有したままでは、まちは変わらない。「駐車場だらけのまち」「通過されるまち」から「人々が行き交う、にぎわいのあるまち」へ―。LRT整備の狙いと将来のまちの姿を、市は継続的に市民に伝えていくことが重要だろう。

いわむら・ゆきの▼1987年入社　地域報道部デスク　販売事業局教育支援部長などを経て　2016年から現職

被災 防災・減災 最前線①

南海トラフ巨大地震
防災プロジェクト「いのぐ」

「河北」と連携、地域密着型で

西村　博文（高知新聞社報道部長）

昭和南海地震から70年となる2016年を前に企画会議を重ねている頃だった。河北新報社（本社＝仙台市）から「『むすび塾』という防災キャンペーンを高知で共催しませんか」と誘いを受けた。

同社が東日本大震災の後、それまでの防災報道が震災時に役に立ったかを読者アンケートで聞いたところ、7割が「役に立たなかった」との回答だったという。その反省から行き着いたのが「むすび塾」。地域住民が震災や防災について語り合うワークショップだった。

高知新聞も2003年から、高知県内の防災事情や県外の被災地情報を紹介する「高知地震新聞」という1ページ特集を展開（当初は隔週、2011年からは昭和南海地震が起きた12月21日にちなみ毎月21日に掲載）するなど防災報道に力を入れてきた。果たして私たちの記事も県民に届いているだろうか。同社からの誘いを機に改めて考えた。「県民と一緒に」という視点が必要ではないか。

こうして防災プロジェクト「いのぐ」が生まれた。「いのぐ」は古い土佐弁で「生き延びる」「しのぐ」などの意味がある。

■東日本大震災の被災者が講師

「立体的」に防災を伝えていきたいと考えている。新聞に記事を載せ「伝わっているだろう」とするのではなく、県民と話し、解決策を一緒に考える―取り組み。

柱の一つが「むすび塾」を踏襲した「いのぐ塾」だ。1年に3回のペースで、これまでに7回開催。「住民同士の語り合い」「被災者講演」の構成で、町内会のような小さい単位で開くことにしている。参加者が現地の状況や課題を知っているため、各自が実感を持つことができ、認識が深まるからだ。

講演の講師は、開催地やテーマに応じて東日本大震災で被災した人の中から適任者を河北新報に推薦してもらっている。講演では「海や川の位置、町の雰囲気が私の町と似ている」などの言葉も聞かれ、参加者が自分のこととして捉えられているようだ。

一連のイベント展開には編集部門だけでなく、事業企画、広告部門の社員も関わっている。事前に何度も地域に入り、行政の担当者とも連携。地域を挙げたイベントとして取り組んでいる。



地域の現状や課題について話し合う「いのぐ塾」（2018年6月15日／土佐清水市／高知新聞社提供）

■中学生記者登録

取り組みのもう一つの柱が「防災いのぐ記者」。将来の防災リーダーを育てるのが目的で、中学生を記者として登録。いのぐ記者は「いのぐ塾」を傍聴したり、被災時に役立つ技術をワークショップで学んだり1年間を通じて活動し、毎月1回、紙面で取り組み報告もする。18年度は19校の30人が登録している。

夏休みには記者の中から5人程度を被災地に派遣。昨夏は宮城県を訪問し、実際の津波避難路を歩いたり、被災体験を聞いたりした。参加者からは「被災した人から『後悔してほしくない。だからきちんと備えて』という気持ちを受け取った。今度は私が学校や家でみんなに伝える番」などの感想もあり、中学生を起点にした広がりも期待できそうだ。

最後になったが河北新報には感謝したい。中学生派遣でも同社と連携し効果的な行程を組み立てることができている。「未災地」で実感を持って防災を考えられるのは、同社の支援なくしてあり得ない。地震、豪雨などの自然災害が多発する時代、地元メディア同士がつながり知見や体験を持ち寄る意味は大きい。

にしむら・ひろふみ▼1992年入社
社会部　運動部　整理部などを経て
2017年から現職

「被災・防災・減災　最前線」がスタートしました　2012年5月号から連載していた「被災地通信」の名称を今号から「被災・防災・減災　最前線」に変更し、自然災害を幅広く取り上げていきます。

私が会ったあの人

道を究める〝姉妹〟、交流70年

鳴海　成二（東奥日報社）

最近、企業や役所の偽装や不正が次々発覚し、まったくでたらめだ！　日本人の真面目さはどこへ？　と思わせられる。だが、真面目な日本人はもちろんいる。役者の奈良岡朋子さん(89)と抽象画家の佐野ぬいさん(86)。２人は青森ゆかりの人であり、道を究める生き様に互いに敬意を払う。「自慢の姉」であり「自慢の妹」。しかも交流は既に70年余り、素晴らしいことだ。

■リアリティー追求（奈良岡さん）

奈良岡さんは劇団民藝の舞台に立ち続けている。しかし、元来は役者志望ではなかった。たまたま試験を受けたら５００人の中から選ばれてしまった。役者になるべくさあ修行開始。あらゆる芝居の本、世界の戯曲集を読破した。強烈な思い出がある。先輩役者として優しかった故宇野重吉さんが演出家に転じた途端に態度を急変。コップから水を飲むだけの仕草に「パス」。ダメ出しが1週間も続いた。何が悪いか言わない。「宇野さんの家の前で首をつろうと思いましたよ」。あまりにも厳しい指導だった。

父の奈良岡正夫さんは弘前市出身の洋画家で一派を成した人。弘前といえば、強情という意味合いの津軽弁「じょっぱり」の本拠地。負けず嫌いなのだ。奈良岡さんの役者へのさらなる修行が続く。「奈良岡がまたエスケープしたぞ」。劇団が騒ぐが、本人は独りニューヨークやロンドンの舞台勉強に出掛けていた。いま即席の女優やタレントが多いが、いつまでも通用するとすれば困ったものだ。



奈良岡朋子さん（左）と佐野ぬいさん（2015年10月9日/劇団民藝青山事務所/東奥日報社提供）

「私たちが目指す演劇はリアリティー。お芝居をするのではありません」。舞台では大げさな仕草はしない。「その（役の）人をそこにいさせる」のだという。哲学がある。同じく新劇出身で、役者の後輩の仲代達矢さんは多くの女優と共演したが「奈良岡さんは現代を代表する名優の一人」と本質を見抜く。

■修行で本物に到達（佐野さん）

「ぬいブルー」として知られる佐野ぬいさんは女流抽象画家の高みにいる。フォービズムのマチスを終生の親とし、具象から抽象へ。「青は快い、爽やか、明快という肯定的な気分の一方、憂鬱や影、死という否定的な音色を出すこともある」。「青と形の融合はますます不可解」。抽象画はとかく難解だ。

地元弘前市で暮らしていた少女のころ、外国映画を見てパリの下町に住みたいと願った。「絵描きが一番の近道」。画家の道にまっしぐら女子美大（東京）に進学した。

卒業後、「青の季」「青の歴」など、ぬいブルーを追求した。「女を抽象で描くと、コンポジションが逃げるのです。逃げられては困るので強い赤系のローズバイオレットで縛りました」。色と形とコンポジションも追求。具象ではない絵の中に女性が隠れていることすらあるのだ。美術評論家の酒井忠康さんは「佐野さんの絵は１００年たっても残っていそうな予感がする」と最大級の賛辞を贈る。

女子美進学を勧めたのは、医者か画家になるはずだった奈良岡さんだった。東京生まれだが、戦争で父の郷里の弘前市に疎開、佐野さんと同じ高校に在学することに。佐野さんにとって3歳年上の奈良岡さんは「憧れの存在」であり、自身の進路まで決めた存在だ。

「肩の力を抜いて、心はひたすら一生懸命に」と奈良岡さん。「年をとって、力を入れなくてもきちんとした絵ができるよう一生懸命に」と佐野さん。懸命に一途に修行した到達点は、力みが取れ本物になるよう。熟度が進む日本。でたらめや即席がはびこるのではなく、多くの分野で真面目さや本物をより評価する文化がいま必要だろう。（なるみ・せいじ　前専務取締役）

次号は河原仁志さん（共同通信社）にバトンが渡ります。

マイBOOKマイPR

■魂の刻

砂原　和雄（産経新聞出身）

女性面打ち師との愛の物語　鬼が美女に化けたともいわれる能面・万媚（まんび）を打つ美貌の面打ち師との再会をきっかけに、六本木の超高層ビルで働くプロの為替ディーラーが叔父の後を継いで零細企業の社長となり、「横浜シルク」の再興に懸ける物語。六本木、ニューヨーク・マンハッタンの金融の現場から、山下公園、元町、ホテルニューグランドなど二人の逢瀬の現場を克明に描き、艶やかで優美な能装束に仕立てました。



静人舎
1,944円

■沖縄報道―日本のジャーナリズムの現在

山田　健太（専修大学教授）

本土との分断生む構造に迫る　県知事選、再度の法廷闘争、土砂投入、そして県民投票と、いま沖縄は「辺野古」を巡り大きく動いている。そしてこの間、頑なな政府の姿勢を結果的に後押しするのが、地元メディアを偏向と批判し、抗議活動を非国民呼ばわりする沖縄ヘイトでもある。こうした構図がどのように出来上がってきたのか、それらに本土のメディアがどう関わってきたのか、これらを日本のジャーナリズムの構造と、戦後70年間の紙面分析から解き明かしたのが本書である。



ちくま新書
972円

■昭和キッズ物語

藤　あきら（内藤章・朝日新聞出身）

高度成長期の町の記憶　「直江津」という雪国の小さな港町に生まれた団塊の世代。長い転勤生活を経て帰郷し、どこの地方都市も直面している人口減と高齢化にさらされて衰弱する郷里を目の当たりにし、かつて人々であふれていた町の「記憶」の再生を、とつづった物語。少年の目で、四季をめぐりながら、近所のおじさんおばさんたちが「直江津弁」で語り合う。あの時代を生きた人々はすでに亡い。懐かしさとは何なのだろう。



鳥影社
1,944円

会報委員から

「言葉の壁」めぐる壁

「この人は、言葉で悔しい思いをしたことがないのだろう」。東京法務局の担当者を前に、私は歯がゆい思いを抱いた。

今から25年前、永住帰国した中国残留婦人が戸籍を抹消され無国籍状態になっていた件を取材した。その女性は、帰国した時には中国籍を持っていたが、日本の戸籍もあった。役所間の手続きの行き違いなどからそれが抹消されたのだが、最大の原因は、東京法務局の「本人の希望で中国籍を取得した」という判断にあった。

「本人と面談した上での判断」と胸を張る担当者は、「44年間も日本に帰れなかった人と、日本語で十分やりとりができたのですか」という私の質問を理解できないようだった。同じ日本人なのだから言葉の問題はない、と思い込んだのだろう。彼女がどんな状況をかいくぐって生きて来たのかにも思い至らなかったようだ。

その時、前年まで留学していた米国での経験を思い出した。ある時、図書館から突然電話があり、「本を返却していない」と責められた。本はとっくに返していたのだが、相手は「英語ができないのね」と聞く耳を持たなかった。

外国人労働者の受け入れを拡大する新制度が今年4月、スタートする。制度についての議論を見聞きする中で、昔、「言葉の壁」の存在が案外理解されていないと感じたことを思い出した。外国で暮らす機会でもない限り、その「壁」の深刻さは分かりにくいかもしれない。

出入国管理・難民認定法改正案の国会提出は、人手不足を解消するための御都合主義が先行し、おざなりだった。政府部内の法務、厚労、文部科学、総務省や警察庁など関係省庁や外国人が多く住む自治体が同じテーブルにつき、課題と解決方法を検討する。そういった準備が必要だったのではないか。

言うに易く、行うに難しい「共生社会」。私たち日本人の力が問われている。

会報委員　読売新聞出身
河野　博子

土佐流おもてなし「よさこいパーティー」今回で46回目、800人参加



日本プレスセンタービル３階に東京支社を置く高知新聞社と高知放送が昨年12月７日、歳末恒例の「よさこいパーティー」を開催。今回も約800人が詰め掛け、土佐の地酒やカツオのたたきなどを堪能した。

同パーティーは1972年、日頃からご協力いただいている関係者を土佐流の「おきゃく」（宴会）でもてなそうとスタート。2011年に同ビルへ支社を移した後は毎年、10階ホールで開催している。

会場は米大リーグで活躍する大谷翔平選手の渡米・帰国会見や自民党総裁選の候補者討論会などが行われた舞台。国内外に情報発信する日本メディアの中心地を宴会場にしてしまう大胆不敵、恐縮至極のイベントである。

日本記者クラブのご厚意、ご協力により、46回目の今回も大盛況。本当にありがとうございました。

高知新聞社東京支社編集部長　竹内竜一

囲碁「大軒杯」牧野賢治会員、２度目の優勝



年末恒例の「大軒杯」が昨年12月８日（土）に行われ、牧野賢治さん（個人Ｄ会員・毎日新聞出身）が２度目の優勝を果たしました。準優勝は一昨年の優勝者・田中信義さん（個人Ｄ会員・NHK出身）でした。

２度あることは…？

「12年ぶり、２度目の優勝です。Ｔさんとの決勝戦は１目差の辛勝でしたから、運がよかったのです。日頃の研鑽の成果、と自分をほめてはいますが。80代半ばになるので、この先何回参加できるか分かりませんが、２度あることは３度あるとも言われるので、せいぜい頑張ります。囲碁を趣味にして、晩年を楽しめるのは幸せです」

（牧野賢治）

特別賛助会員と各社記者の懇親会



2011年から毎年12月に開催している大使館を中心とする特別賛助会員と各社記者の懇親会を昨年12月11日に開催しました。当日は英議会のEU離脱案採決延期など大きなニュースもありましたが、約50人が参加。２時間にわたり国や所属を超えて交流を深める機会になりました。

新しいOB会員

内城（うちじょう）　喜貴（よしたか）



1977年共同通信入社。科学部長、仙台支社長、東日本大震災報道本部・現地責任者、顧問などを務め2017年退社。現在、科学技術振興機構（JST）サイエンスポータル編集長。

久々の復帰です。フェイクニュースが流布し、分断が進む国内外の社会情勢。そうした中で 改めてジャーナリズムの大切さや責務を痛感しています。

白井（しらい）　正信（まさのぶ）



1954年東京新聞入社。経済部、論説委員などを務め1992年退社。主として運輸政策、エネルギー問題などを担当。

86歳になりますが、社交ダンスと麻雀を趣味にしていますので心身ともに元気です。記者クラブの会合で、識者のご意見を聞くのを楽しみにしています。

田中（たなか）　良和（よしかず）



1970年朝日新聞入社。ソウル支局長、外報部編集委員、総合研究センター主任研究員、大牟田、唐津、八代の各支局長などを務め2015年退社。

老兵ながら、新兵のつもりで頑張りたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

増田（ますだ）　隆一（りゅういち）



1978年朝日放送入社。ANN外報部デスク、ANNパリ特派員、東京支社編成部長などを務め2016年退社。

ANN外報部やABC報道局でデスクを経験しました。マスコミのビジネスモデル瓦解が、「言論」危機につながることを憂いています。

山田（やまだ）　雅之（まさゆき）



1978年時事通信入社。水産部編集委員、同部長などを務め2007年退社。現在、中央魚類株式会社執行役員。

かつて漁業・水産業を取材していました。築地市場が豊洲に移転したのを機に多くの情報に接したいと願っています。よろしくお願いします。

＜法人賛助会員　社名変更＞

バーソン・コーン&ウルフ・ジャパン（旧・バーソン・マーステラ）

会議報告

●第496回会員資格委員会（12.13　シルバールーム）

１月１日付入退会を審議、理事会に答申した。

出席　田中委員長、山浦、及川、佐伯、狐野、山本、神田の各委員。

●第491回企画委員会（12.14　10階ホール）

2019年の予想アンケート10問を作成した。

出席　西村委員長、坪井、倉重、坂東、橋本、小川、森田、川上、山田、近藤、瀬口、宮内、伊藤、竹田、出川、川戸、小栗、川村、平井、福田の各委員。

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話　和食 3503-2723　洋食 3503-2766・2731

和食　睦月懐石（2/1まで）

先付：穴子小袖寿司　お椀：ごま豆腐、海老など　造り：三点盛り　焼物：さわら照り焼き　煮物：かぶ、若竹煮　揚物：海老真丈アーモンドフラワー揚げ　食事：鯛茶漬け　水菓子：季節の果物　グラス冷酒付（5,400円）

ふぐコース（2/1まで）

刺身、唐揚げ、鍋などふぐづくしのコースです。お一人5,940円で、お二人からお受けします。ご予約をお願いします。（板長：大井由光）

洋食　おすすめコース（3/2まで）

ズワイ蟹のサラダ仕立て、白子入りコンソメスープ、ビーフシチュー（小野菜添え）、チョコレートナッツサンデー、パン、コーヒー付き（3,780円）。ランチ、ディナー（土曜日はランチのみ９階レストラン）ともにご利用いただけます。（シェフ：黒須修一）

会費の領収書をお送りします

確定申告のために１年分の会費の領収書が必要な方は、経理担当（電話：03-3503-2727）へご連絡ください。

ウェブ限定エッセーに投稿を

クラブのホームページにはウェブ限定エッセー「私の取材余話」「旅の記憶」のコーナーがあります。会員の皆さんに取材上の思い出話や旅にまつわるエッセーをご寄稿いただいております。

最近では産経新聞出身の千野境子会員の「『さよならはまだ』アンゲラ・メルケル首相への手紙」が「私の取材余話」に掲載されています。千野さんは2008年と10年にベルリンで開催された日独フォーラムでメルケル首相を取材した当時のエピソードを紹介しています。

投稿ご希望の方は本庄までお問い合わせください。（電話：03-3503-2754、メール：honjo@jnpc.or.jp）

第110回ゴルフ会　河野（事務局）が優勝

昨年10月に予定していたゴルフ会が台風の影響で中止になったため、代替として12月４日（火）に浜野ゴルフクラブ（市原市）で開催しました。参加者は８名と少なかった上、ローハンデの皆さんのスコアが伸びなかったため、ハンデキャップに恵まれた事務局の河野が優勝するという番狂わせとなりました。次回は５月に開催します。

新年会員懇親会は1月17日午後6時からです

すでにご案内のとおり、新年互礼会員懇親会を１月17日（木）午後６時から10階ホールで開催します。法人賛助会員各社の代表や、特別賛助会員である大使館の大使、昨年クラブで会見したゲストなども招きます。会場では「2018年予想アンケート」の結果発表と2019年の投票も行います。多数の参加をお待ちしております。

今年の予想アンケートは今号に同封しています。懇親会へ参加できない方はFAX（03-3503-7271）か郵送で投票してください。ウェブサイトからも投票できます。締め切りは１月25日。

事務局職員、退職のお知らせ

石川洋が昨年12月16日付、青山幹史が同月31日付で退職しました。石川は1993年12月入社、主として企画を担当。数多くの外国人ゲストの会見、国内外の取材団などを手掛けました。青山は2010年４月入社、企画、総務、会報を担当しました。

企画担当25年、記憶に残るゲスト 故ラビン・イスラエル首相

特別嘱託の期間を満了し、25年間お世話になったクラブを先月退社しました。最も印象に残るゲストはと聞かれたら、イスラエルの故イツハク・ラビン首相と答えます。暗殺の約１年前、1994年12月にオスロでのノーベル平和賞受賞直後に来日した際、クラブに招きました。控え室では、終始ほぼ無言。眼光鋭く、にらまれているようで機嫌が悪いのかと思うぐらいでした。その後も数多くのゲストに接しましたがこんな経験はありません。余分なことを言わない彼の気質から出ていたのではといまは思えます。ゲストブックへのメッセージを見てそれを確信しました。会員の皆さんへ自分も同じ文面でお別れしたいと思います。

With many thanks to the National Press Club of Japan　（石川洋）

今後の行事予定（12/28現在）

15㊋	13：30～15：00　10階ホール 研究会「2019年経済見通し」①　マクロ経済 門間一夫・みずほ総合研究所エグゼクティブエコノミスト
21㊊	13：30～15：00　10階ホール 研究会「2019年経済見通し」②　中国経済 柯隆・東京財団政策研究所主席研究員
23㊌	14：00～15：30　10階ホール 研究会「2019年経済見通し」③　消費動向 久我尚子・ニッセイ基礎研究所生活研究部主任研究員

クラブの電話　ダイヤルイン

- 和食レストラン（9階）……☎3503-2723
- 洋食レストラン（10階）……☎3503-2766
- 貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724
- 受　付……☎3503-2721
- 会員事務……☎3503-2727
- 経　理……☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み……☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

●法人会員：132社　●基本会員：742人　●個人会員：1,249人
●法人・個人賛助会員：61社・135人　●特別賛助会員：106人
●名誉・功労会員：11人　●学生会員：114人　計：193社・2,357人

会報委員会

委員長＝小林　毅
委　員＝梅原　季哉　大寺　廣幸　勝沼　直子　小池　敏夫　河野　博子　狐野　由久　居石　乃　仙石　伸也　長友佐波子　吉岡　政道
（事務局：本庄五月　青山幹史）

☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：久野　功（東京新聞写真部）



引退表明の記者会見を終え、頭を下げる貴ノ岩（右）と千賀ノ浦親方＝2018年12月７日、東京都台東区

スポーツ界に欠けるもの

見慣れた構図だ。企業や役所で不祥事が発覚するたびに、責任者は頭を下げる。

この写真も同じだが、やや異質なものを感じた。背後の壁を見れば分かる。貴ノ岩の影がやたらと大きいのだ。力士なのだから当たり前だが、計算してシャッターを切ったとしたらカメラマンもちょっと意地が悪い。

２０１８年、スポーツ界に不祥事が相次いだ。アメリカンフットボール、レスリング、ボクシング、体操…。内容はさまざまであり、一緒くたには語れないが、このことは言えると思う。

共通しているのは、「自主性の欠如」ではないだろうか。監督の指示には絶対服従。付け人は関取に逆らってはならない。こうした厳しい上下関係に、それなりの合理性があるとしても、創意工夫の余地を狭めているように感じる。

かつて、フォスベリーという走り高跳びの米国人選手がいた。全く期待されていなかったにもかかわらず、１９６８年のメキシコ五輪で金メダルを獲得した。その秘密は、彼だけが奇妙な姿勢でバーを跳び越す技術を開発したことにあった。背面跳びだ。

その後の歴史はご存知の通り。高レベルの大会で、他の跳び方を見ることはなくなった。もし彼がコーチの指導だけに従っていたら、メダルに手が届かなかったに違いない。それどころか、走り高跳びの歴史は全く違っていただろう。

もう一度、写真を見てみよう。大きい影の右肩が痛々しく縮んでいる。責任の重さを受け止めているようだ。そうか、そこまで計算した１枚なのか。

まだ28歳。貴ノ岩には自らの判断で、長い人生を切り開いてほしい。

（谷　定文）